

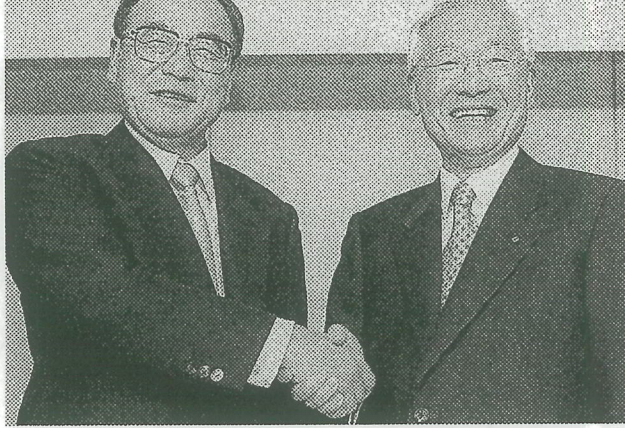
# 低収益分野、再編に拍車

NEC・日立  
半導体提携

## 業界色分け鮮明

1999年6月24日  
生産集約で競争力強化

### 日立 DRAM事業に関する



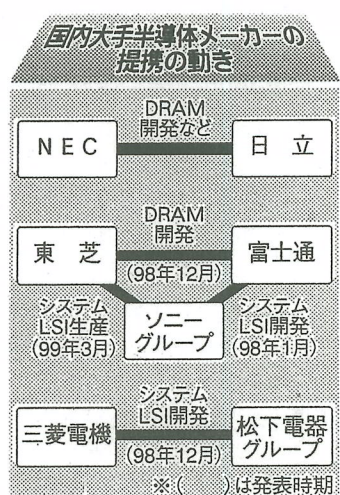
笑顔で握手する西垣・NEC社長（左）と庄山・日立製作所社長（23日午後6時すぎ、都内のホテルで）

NECと日立製作所が二十三日、半導体メモリー（記憶素子）の主力製品DRAM事業で包括提携を発表したのは、収益性の低下したDRAM事業で世界での生き残りを目指すとともに、両社の経営資源を付加価値の高いシステムLSI（大規模集積回路）など他の製品に振り向ける一石二鳥の効果を狙っている。市況低迷に苦しむ半導体業界は昨年から大手による合従連衡が進んでいる。これまで他の国内大手メーカーと提携関係を結んでいなかった両社の提携でひとまず業界のグループ分けが鮮明になったが、今後はシステムLSIなど収益力の高い分野での新たな再編の動きにも拍車がかかりそうだ。小山 守生、本文記事一面

九六年度に始まった国内の半導体メーカーの不振は、すべて赤字となり、日立は九八年度にピークに達し、九八年度の半導体事業の赤字額が約千億円（連結決算）に上った。その最大の要因が価格下落が激しいDRAM事業で、「造れば造るほど赤字になる」（電機大手）状態が続いている。

八〇年代から九〇年代初頭にかけて「半導体王国」と言われ、アメリカとの激しい貿易摩擦まで引き起こした日本の半導体メーカーが、最も得意としたのがDRAMだった。しかし、DRAM事業に集中することで競争力を高めた米国専門メーカーや韓国メーカーとの価格競争に敗れ、今はかつての面影はない。

こうした苦境を脱するには、大手といえども他社との協力が欠かせず、九八年十一月には東芝と富士通が



るNEC、日立の場合も、「半導体技術の根幹をなすDRAM事業で他社と協力するのはためらいがあった（NEC幹部）という。しかし、「DRAMで世界四強に残る」（西垣浩司NEC社長）、「シェア20%を占める」（庄山悦彦日立社長）を誇る。長）ために、手を結んだ。世界の半導体市場で生き残っていくには、DRAM事業の赤字の拡大に歯止めをかけるだけでは不十分だ。

NEC、日立など日本メーカー各社にとっては、システムLSIやASIC

（特定用途向け集積回路）など付加価値が高く、市場の成長も見込める製品でいかに競争力を高めるかが、大きな課題だ。

そのため、三菱電機と松下電器産業がすでにシステムLSIで提携しているように、新分野でも合従連衡を模索する動きが激しくなりそうだ。